



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年10月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光

TEL 06(6635)0201

四半期報告書提出予定日 令和元年11月7日 配当支払開始予定日

令和元年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	20,934	△2.8	1,865	△21.4	1,948	△25.8	1,604	△9.9
31年3月期第2四半期	21,545	6.9	2,373	△3.9	2,628	1.7	1,781	0.0

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,531百万円(△16.2%) 31年3月期第2四半期 1,826百万円(△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	204 10	—
31年3月期第2四半期	224 05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	53,324	39,673	74.4	5,009 17
31年3月期	53,569	38,461	71.7	4,895 34

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 39,647百万円 31年3月期 38,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00
2年3月期	—	30 00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△2.3	3,600	△22.9	3,800	△24.7	2,650	△22.3	337 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年3月期2Q	7,949,580株	31年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	34,628株	31年3月期	98,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年3月期2Q	7,860,476株	31年3月期2Q	7,949,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
<参考資料>	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外需の環境が厳しい中、内需は底堅く推移しており、景気は横ばい圏にあります。企業部門では、人件費などのコスト増による景況感の悪化が続く中でも輸出や設備投資は横ばい圏で推移しております。人手不足を背景に緩やかに賃金改善が実施され、個人消費は、消費増税直前の駆け込み需要の影響が予想されましたが、当社グループでは自転車の販売以外では感じるできませんでした。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、一部流通での在庫調整が続いている中、市況は維持されて推移しました。ただ材料であるニッケルの価格が高止まりしており、今後製品の値上げを確実に実施していくことが必要です。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は209億34百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。前年同四半期に比べ販売数量の減少により売上高は減少しております。収益面におきましては、材料価格の値上がり等による製造コストの増加や生産高の減少という状況下、販売価格を維持できたため、営業利益は18億65百万円（前年同四半期比21.4%減）となり、減益幅を予想より縮小しました。経常利益は持分法投資利益や受取配当金が寄与しましたが、為替差損もあり、19億48百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は遊休不動産の売却益があり、16億4百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (日 本)

日本事業の売上高は200億13百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント営業利益は17億51百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が流通での在庫調整が長引いた影響で数量が減少、自動車用も減少し、売上高は104億6百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて価格は横ばいでしたが、数量が増加したため、売上高は56億5百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品、給湯器用フレキ管ともに減少したため、売上高は8億96百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が増し、数量の増加、価格の値上がりにより、売上高は26億28百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

機械部門は、旺盛であった取引先の設備投資意欲に減速感が見られはじめ、売上高は4億75百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

#### (インドネシア)

インドネシア事業は、四輪車向けは伸び悩みましたが、二輪車向けが復調してきたことにより数量が増加し、売上高は6億87百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。セグメント営業損益は生産性の向上により26百万円の黒字となり、前年同四半期に比べ32百万円の改善となりました。

#### (そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、消費増税前の駆け込み需要があったものの不採算店の閉鎖により、売上高は2億33百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失ですが、前年同四半期に比べ4百万円損失を縮小させることができました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	11,093	51.5	10,406	49.7	22,421	50.9
ステンレス条鋼	5,544	25.7	5,605	26.8	11,665	26.5
ステンレス加工品	998	4.6	896	4.3	1,883	4.3
鋼 管	2,501	11.6	2,628	12.5	5,198	11.8
機 械	513	2.4	475	2.3	1,079	2.5
インドネシア	617	2.9	687	3.3	1,257	2.9
そ の 他	278	1.3	233	1.1	505	1.1
合 計	21,545	100.0	20,934	100.0	44,012	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は533億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加13億73百万円、受取手形及び売掛金の減少9億53百万円、電子記録債権の減少3億50百万円、たな卸資産の減少4億68百万円などであり、負債の部は14億57百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億15百万円、電子記録債務の減少6億87百万円などであり、

当第2四半期連結会計期間末の純資産は396億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億12百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が11億34百万円増加いたしました、その他の包括利益累計額が73百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント上昇し、74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和元年5月9日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,752	8,125
受取手形及び売掛金	11,860	10,907
電子記録債権	3,627	3,277
たな卸資産	10,356	9,888
その他	314	217
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	32,896	32,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,831	7,719
その他(純額)	7,191	7,379
有形固定資産合計	15,023	15,099
無形固定資産		
その他	26	24
無形固定資産合計	26	24
投資その他の資産		
その他	5,632	5,807
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,623	5,798
固定資産合計	20,673	20,922
資産合計	53,569	53,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	2,915
電子記録債務	5,356	4,669
短期借入金	519	670
未払法人税等	786	751
引当金	390	394
その他	1,536	1,715
流動負債合計	12,320	11,117
固定負債		
長期借入金	1,486	1,300
役員退職慰労引当金	253	215
環境対策引当金	65	62
退職給付に係る負債	187	183
その他	795	772
固定負債合計	2,787	2,533
負債合計	15,107	13,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,703	7,659
利益剰余金	22,258	23,392
自己株式	△301	△106
株主資本合計	37,021	38,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	646
為替換算調整勘定	540	532
退職給付に係る調整累計額	168	162
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,341
非支配株主持分	26	26
純資産合計	38,461	39,673
負債純資産合計	53,569	53,324

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	21,545	20,934
売上原価	16,479	16,246
売上総利益	5,066	4,687
販売費及び一般管理費	2,693	2,821
営業利益	2,373	1,865
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	55	43
持分法による投資利益	95	78
為替差益	97	—
その他	22	21
営業外収益合計	276	150
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	43
その他	17	19
営業外費用合計	21	67
経常利益	2,628	1,948
特別利益		
固定資産売却益	—	350
特別利益合計	—	350
特別損失		
固定資産除却損	3	10
投資有価証券評価損	—	5
耐震対策費用	45	—
特別損失合計	49	15
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,283
法人税、住民税及び事業税	736	676
法人税等調整額	66	2
法人税等合計	802	678
四半期純利益	1,776	1,605
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	1,604

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,776	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△59
為替換算調整勘定	17	△15
退職給付に係る調整額	△9	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	17	6
その他の包括利益合計	50	△73
四半期包括利益	1,826	1,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829	1,531
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当社は、平成31年3月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式付与として自己株式の処分を行いました。この処分により195百万円(63,600株)減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は106百万円(34,628株)となりました。

(会計方針の変更)

連結在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,650	617	21,267	278	21,545	—	21,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,998	—	1,998	—	1,998	△1,998	—
計	22,648	617	23,265	278	23,543	△1,998	21,545
セグメント利益又は 損失(△)	2,264	△6	2,257	△10	2,247	125	2,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,013	687	20,701	233	20,934	—	20,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,053	—	2,053	—	2,053	△2,053	—
計	22,066	687	22,754	233	22,987	△2,053	20,934
セグメント利益又は 損失(△)	1,751	26	1,777	△6	1,771	94	1,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

令和元年10月31日  
モリ工業株式会社

令和2年3月期 第2四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.9.末	増 減		前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.9.末	増 減
流動資産	32,896	32,402	△494	流動負債	12,320	11,117	△1,203
現金及び預金	6,752	8,125	1,373	支払手形及び買掛金	9,087	7,585	△1,502
受取手形及び売掛金	15,488	14,185	△1,303	短期借入金	519	670	151
たな卸資産	10,356	9,888	△468	未払法人税等	786	751	△35
その他	298	203	△95	引当金	390	394	4
				その他	1,536	1,715	179
固定資産	20,673	20,922	249	固定負債	2,787	2,533	△254
有形固定資産	15,023	15,099	76	長期借入金	1,486	1,300	△186
土地	7,831	7,719	△112	役員退職慰労引当金	253	215	△38
その他	7,191	7,379	188	繰延税金負債	538	517	△21
無形固定資産	26	24	△2	その他	509	500	△9
投資その他の資産	5,623	5,798	175	負債合計	15,107	13,650	△1,457
投資有価証券	3,232	3,239	7	純資産	38,461	39,673	1,212
退職給付に係る資産	1,563	1,577	14	株主資本	37,021	38,306	1,285
その他	827	981	154	資本金・資本剰余金	15,063	15,020	△43
				利益剰余金	22,258	23,392	1,134
				自己株式	△301	△106	195
				その他の包括利益累計額	1,414	1,341	△73
資産合計	53,569	53,324	△245	非支配株主持分	26	26	0
				負債・純資産合計	53,569	53,324	△245

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.77	2.83	0.06

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
76	693	482	102	△33
日本 (148)	(685)	(435)	(102)	(—)
インドネシア (△72)	(8)	(47)	(—)	(△33)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.9.末	増 減
有利子負債①	2,010	1,983	△27
現預金等換金性のもの②	6,752	8,125	1,373
実質有利子負債①-②	△4,741	△6,142	△1,401

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 H30.4-30.9	百分比 %	当第2四半期 H31.4-R1.9	百分比 %	増減
売上高	21,545	100.0	20,934	100.0	△611
売上原価	16,479	76.5	16,246	77.6	△233
売上総利益	5,066	23.5	4,687	22.4	△379
販売費及び一般管理費	2,693	12.5	2,821	13.5	128
営業利益	2,373	11.0	1,865	8.9	△508
営業外収益	276	1.3	150	0.7	△126
受取利息	6		7		
受取配当金	55		43		
持分法投資利益	95		78		
為替差益	97		—		
その他の	22		21		
営業外費用	21	0.1	67	0.3	46
支払利息	4		4		
為替差損	—		43		
その他の	17		19		
経常利益	2,628	12.2	1,948	9.3	△680
特別利益	—		350	1.7	350
固定資産売却益	—		350		
特別損失	49	0.2	15	0.1	△34
固定資産除却損	3		10		
投資有価証券評価損	—		5		
耐震対策費用	45		—		
税引前四半期純利益	2,578	12.0	2,283	10.9	△295
法人税等	802	3.7	678	3.2	△124
非支配株主に帰属する四半期純利益	△4	△0.0	0	0.0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	8.3	1,604	7.7	△177

6. 当第2四半期の経常利益増減要因 (前第2四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. その他	50	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△206
		2. 変動費率の増加	△35
		3. 固定費の増加	△38
		4. 棚卸評価差損益	△311
		5. 為替差損益	△140
計	50	計	△730
		差引	△680